

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 日本フェルト株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3512 U R L <http://www.felt.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 洋一 T E L (03) 5993 - 2030
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)青柳 正俊 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,711	3.0	2,117	8.4	2,300	9.4	1,400	33.7
18年3月期	13,316	4.4	1,954	80.6	2,102	70.7	1,047	30.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	68	89	-	-	8.8	7.9	15.4
18年3月期	48	83	-	-	7.3	7.7	14.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	27,971	16,005	16,005	16,005	55.9	768	74
18年3月期	30,495	16,160	16,160	16,160	53.0	791	96

(参考) 自己資本 19年3月期 15,632百万円 18年3月期 16,160百万円
平成18年3月期の「純資産」欄については、「資本の部」の額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,475	1,558	1,509	1,054
18年3月期	1,405	1,669	157	2,648

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	6	00	10	00	325	32.8
19年3月期	9	00	11	00	406	29.0
20年3月期(予想)	9	00	9	00		30.5

(注) 平成19年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 90周年記念配当 2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,900	0.7	900	24.7	1,000	22.7	600	14.8	29	50
通期	13,800	0.6	1,800	15.0	2,000	13.1	1,200	14.3	59	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」他17ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	23,342,459株	18年3月期	23,342,459株
期末自己株式数	19年3月期	3,006,660株	18年3月期	3,006,581株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,113	3.1	1,547	15.2	1,820	17.6	1,204	48.8
18年3月期	10,775	4.2	1,343	34.8	1,547	29.5	809	11.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	59	25	-	-
18年3月期	38	19	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	24,155		13,612		56.4	669	39	
18年3月期	25,813		14,220		55.1	697	64	

（参考）自己資本 19年3月期 13,612百万円 18年3月期 14,220百万円
 平成18年3月期の「純資産」欄については、「資本の部」の額を記載しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,400	14.2	830	5.4	930	11.0	1,600	160.9	78	68
通期	12,800	15.2	1,650	6.6	1,850	1.6	2,150	78.4	105	72

（注）業績予想には当社の連結子会社日本フエルト商事（株）を平成19年4月1日に吸収合併したことによる特別利益1,013百万円を含んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の伸びは力強さに欠けるものの、企業収益の改善、設備投資の増加および雇用環境の改善などに支えられ回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、出荷高につきましては概ね堅調に推移しておりますが、原燃料コストの高騰が収益を圧迫するとともに、製品価格の改定も途上にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、得意先のニーズに対応した積極的な営業活動を展開するとともに設備投資の増強、新製品の開発およびコストダウンなどに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.0%増の13,711百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	10,573 百万円 (1,798)	前期比 4.9%増 (9.9%増)
工業用その他の製品	3,138	3.0%減
合 計	13,711	3.0%増

(注) 紙・パルプ用フェルト()は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトは、国内におきましては、高付加価値製品の拡販および品質保証体制の強化をはじめ、きめ細かな営業・技術サービス活動により、売上高は332百万円の増収となりました。また、国外におきましては、中国をはじめ台湾、韓国その他アジア地域への販売も引き続き好調に推移したため、161百万円の増収となりました。

工業用その他の製品は、環境関連製品であるフィルターの売上は増加したものの、それ以外の工業用その他製品の売上が減少したため、98百万円の減収となりました。

経常利益は、売上高の増加に加え、生産性の向上およびコストダウンによる売上原価率の低下により、前期比9.4%増の2,300百万円となりました。当期純利益は、特別利益に発電装置使用契約等解約和解金を計上したことにより、前期比33.7%増の1,400百万円となりました。

次期の見通し

国内経済の先行きにつきましては、景気は今後も緩やかながらも拡大基調で推移すると見込まれますが、原油価格、為替動向、米国経済の景気減速懸念などの不透明な要因もあり、厳しい経営環境が続いていくものと思われま。

このような情勢下におきまして、平成19年度は中期経営計画の最終年度にあたりますので、効率的生産体制の確立、アジア市場に対応する海外戦略の強化および株主価値の向上を3つの柱として、一層の売上拡大、コストダウンおよび研究開発の充実などに取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高13,800百万円、連結経常利益2,000百万円、連結当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,475百万円(前期は1,405百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,396百万円、減価償却費が663百万円となった一方、法人税等の支払が871百万円あったこと、主に当期の末日が金融機関の休日であったため売上債権の増加が470百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,558百万円(前期は1,669百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,200百万円、投資有価証券の取得による支出が345百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,509百万円(前期は157百万円の支出)となりました。これは、短期借入金を1,060百万円返済したこと、配当金の支払が386百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,594百万円減少し1,054百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	54.8	51.4	53.0	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	50.3	57.9	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	3.8	4.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	42.8	20.9	20.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、併せて株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけております。内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに企業価値向上に資する投資に活用していく方針であります。

当期(平成19年3月期)の配当につきましては、中間配当金を1株につき9円とさせていただきました。期末配当金につきましては、9円を予定しておりましたが、当社創立90周年の記念配当金2円を加え、1株につき11円とさせていただきます。これにより、年間配当金は20円となる予定です。

次期(平成20年3月期)におきましても、上記の利益配分に関する方針を継続してまいります。また、株主の皆様への還元策の一環として、株主優待制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業上のリスクを網羅したものではありません。

紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向などにより、大きく影響を受ける可能性があります。

原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率などについては、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

金融情勢

金利の急激な上昇などの金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟提起される可能性は皆無ではありません。訴訟の結果によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

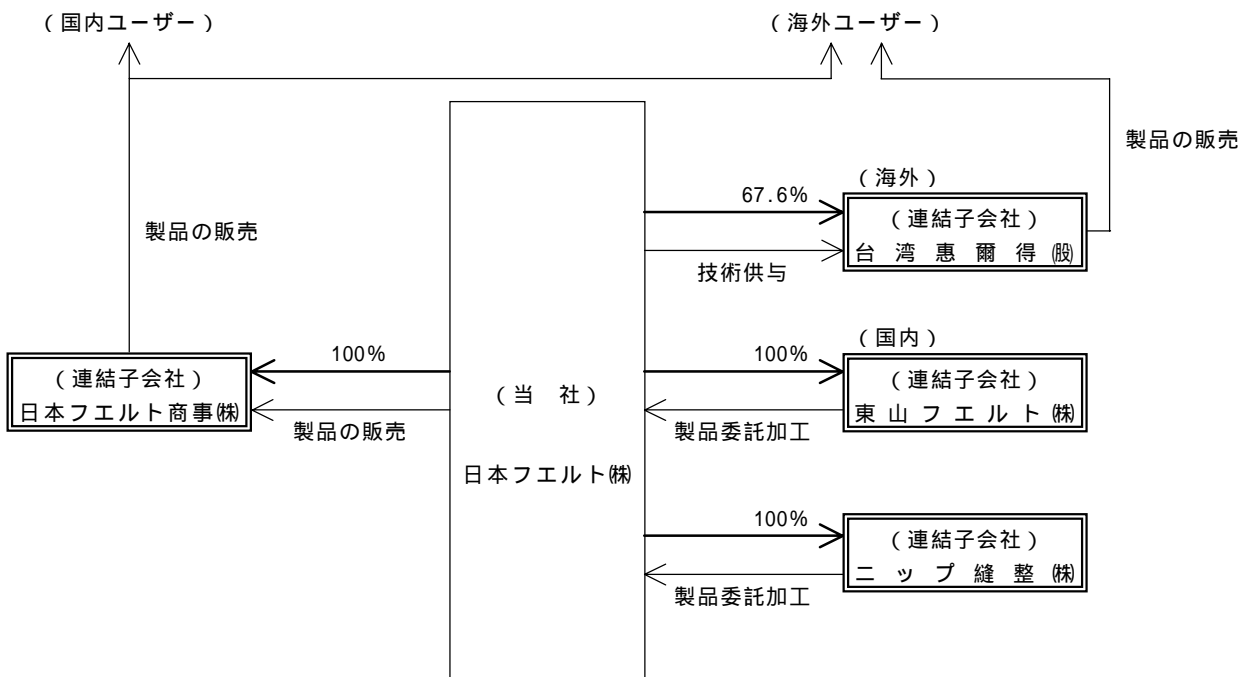
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）および子会社4社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
フェルト事業	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、日本フェルト商事㈱、 東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱、 台湾惠爾得（股） （会社総数 計5社）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



当社は、平成19年4月1日に日本フェルト商事(株)を吸収合併しております。

凡例
 ———→ 株式所有関係
 - - - - -→ 取引関係
 [] 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、つぎの基本方針を掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 株主価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実。
4. 環境への積極的貢献。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき、グループ一丸となって一層の業績向上に努めてまいります。

平成19年度の目標とする経営指標は、連結売上高138億円以上、経常利益20億円以上に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、製紙用具メーカーのグローバル化が進展するなか、顧客のニーズに対応し、国際競争力のある経営基盤を確立すべく、つぎの諸策に注力しております。

顧客第一に徹し、一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト削減を図り、安定収益の実現に向けて努力しております。

高度化・多様化する製品機能に対応するため、設備のスクラップ&ビルドを実施いたします。さらに、アジア・中国市場での売上拡大に対応するため、台湾惠爾得(股)の生産能力を向上させるとともに、上海事務所を拠点として、営業基盤の拡大を図っております。

研究開発面におきましては、得意先のニーズに沿った紙・パルプ用の次世代フェルト、工業用製品などの新規開発に取り組んでおります。

社会からの信頼を得られる企業を目指し、経営の透明性を確保するために、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。

環境問題への取り組みは経営上の重要な課題と認識しており、今後もISO14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動などを通じて、「環境にやさしい企業」を目指しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年4月1日、日本フェルト商事株式会社を吸収合併いたしました。経営環境の変化に迅速に対応し、製販一体化による販売力、競争力、品質保証体制の一層の強化を図るとともに、機能統合による経営資源の集中と効率化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,261,931		1,687,666		1,574,264	
2. 受取手形及び売掛金	1	6,128,483		6,602,887		474,404	
3. 有価証券		4,438		4,697		258	
4. たな卸資産		2,576,931		2,724,603		147,671	
5. 繰延税金資産		340,640		333,456		7,183	
6. その他		90,116		70,092		20,024	
貸倒引当金		182,275		171,151		11,123	
流動資産合計		12,220,266	40.1	11,252,252	40.2	968,014	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,263,850		5,457,269			
減価償却累計額		3,528,796	1,735,054	3,612,403	1,844,865	109,810	
(2) 機械装置及び運搬具		12,668,326		13,508,257			
減価償却累計額		11,035,153	1,633,173	11,182,831	2,325,425	692,252	
(3) 工具器具及び備品		1,309,850		1,333,033			
減価償却累計額		1,114,978	194,872	1,121,493	211,539	16,666	
(4) 土地			865,725		866,165	440	
(5) 建設仮勘定			861,298		713,312	147,986	
有形固定資産合計		5,290,124		5,961,308		671,183	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			121,208		95,994	25,214	
(2) その他			7,438		7,404	33	
無形固定資産合計			128,646		103,398	25,248	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			12,441,737		10,258,698	2,183,038	
(2) 長期貸付金			7,726		3,691	4,034	
(3) 繰延税金資産			93,082		94,935	1,853	
(4) その他			698,006		402,096	295,910	
貸倒引当金			384,120		105,285	278,835	
投資その他の資産合計			12,856,431		10,654,135	2,202,295	
固定資産合計			18,275,202	59.9	16,718,843	59.8	1,556,359
資産合計			30,495,469	100.0	27,971,095	100.0	2,524,374

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1	1,138,516		994,704		143,811
2. 短期借入金		5,410,000		4,350,000		1,060,000
3. 未払法人税等		533,129		454,311		78,818
4. 繰延税金負債		2,844		1,784		1,059
5. 役員賞与引当金		-		41,144		41,144
6. その他		1,584,349		1,854,880		270,530
流動負債合計		8,668,840	28.5	7,696,825	27.5	972,014
固定負債						
1. 長期未払金		83,372		66,878		16,494
2. 繰延税金負債		3,213,452		2,348,295		865,156
3. 退職給付引当金		1,551,282		1,407,533		143,749
4. 役員退職慰労引当金		271,500		241,000		30,500
5. 受入保証金		199,303		205,039		5,736
固定負債合計		5,318,910	17.4	4,268,746	15.3	1,050,163
負債合計		13,987,751	45.9	11,965,572	42.8	2,022,178
(少数株主持分)						
少数株主持分		347,559	1.1	-	-	347,559
(資本の部)						
資本金	2	2,435,425	8.0	-	-	2,435,425
資本剰余金		1,487,838	4.9	-	-	1,487,838
利益剰余金		8,719,634	28.6	-	-	8,719,634
その他有価証券評価差額金		5,624,079	18.5	-	-	5,624,079
為替換算調整勘定		290,138	1.0	-	-	290,138
自己株式	3	1,816,680	6.0	-	-	1,816,680
資本合計		16,160,158	53.0	-	-	16,160,158
負債、少数株主持分及び資本合計		30,495,469	100.0	-	-	30,495,469

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	2,435,425	8.7	2,435,425
2. 資本剰余金		-	-	1,487,838	5.3	1,487,838
3. 利益剰余金		-	-	9,681,026	34.6	9,681,026
4. 自己株式		-	-	1,816,750	6.5	1,816,750
株主資本合計		-	-	11,787,540	42.1	11,787,540
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	4,127,410	14.8	4,127,410
2. 為替換算調整勘 定		-	-	281,981	1.1	281,981
評価・換算差額等 合計		-	-	3,845,428	13.7	3,845,428
少数株主持分		-	-	372,553	1.4	372,553
純資産合計		-	-	16,005,522	57.2	16,005,522
負債純資産合計		-	-	27,971,095	100.0	27,971,095

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	5		13,316,719	100.0	13,711,835	100.0	395,115	
売上原価			8,431,833	63.3	8,557,517	62.4	125,684	
売上総利益			4,884,886	36.7	5,154,318	37.6	269,431	
販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,448,911		1,485,797				
2. 貸倒引当金繰入額		3,729		7,914				
3. 退職給付費用		82,060		14,045				
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		60,900		39,800				
5. その他の経費		1,334,914	2,930,515	22.0	1,488,788	3,036,345	22.2	105,829
営業利益			1,954,371	14.7		2,117,972	15.4	163,601
営業外収益								
1. 受取利息		2,622		3,236				
2. 受取配当金		81,286		96,876				
3. 賃貸料		348,272		359,758				
4. 雑収入		53,584	485,765	3.6	84,635	544,506	4.0	58,740
営業外費用								
1. 支払利息		67,216		72,644				
2. たな卸資産処分損		54,078		40,488				
3. 貸与資産固定資産税		49,845		50,110				
4. 貸与資産管理費		104,413		121,493				
5. 雑支出		61,697	337,251	2.5	77,005	361,742	2.6	24,490
経常利益			2,102,885	15.8		2,300,737	16.8	197,851
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	120,015		-				
2. 発電装置使用契約等 解約和解金		-	120,015	0.9	220,000	220,000	1.6	99,984
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	181,981		100,722				
2. 固定資産売却損	3	7,783		1,240				
3. 減損損失	4	10,948		-				
4. 退職給付会計基準変 更時差異償却		31,147		-				
5. 退職給付費用		193,360		-				
6. 役員退職金		-	425,222	3.2	22,700	124,662	0.9	300,559
税金等調整前当期純 利益			1,797,678	13.5		2,396,074	17.5	598,396
法人税、住民税及び 事業税		780,744		794,271				
法人税等調整額		63,476	717,268	5.4	169,837	964,109	7.0	246,841
少数株主利益			32,517	0.2		30,994	0.3	1,522
当期純利益			1,047,893	7.9		1,400,971	10.2	353,077

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,487,838
資本剰余金期末残高			1,487,838
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,126,060
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,047,893	1,047,893
利益剰余金減少高			
1. 配当金		294,885	
2. 役員賞与		44,623	
3. 自己株式消却額		2,114,810	2,454,320
利益剰余金期末残高			8,719,634

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,435,425	1,487,838	8,719,634	1,816,680	10,826,217
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			203,358		203,358
剰余金の配当(中間配当)			183,022		183,022
利益処分による役員賞与			53,197		53,197
当期純利益			1,400,971		1,400,971
自己株式の取得				69	69
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	961,392	69	961,322
平成19年3月31日 残高(千円)	2,435,425	1,487,838	9,681,026	1,816,750	11,787,540

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	5,624,079	290,138	5,333,941	347,559	16,507,718
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					203,358
剰余金の配当(中間配当)					183,022
利益処分による役員賞与					53,197
当期純利益					1,400,971
自己株式の取得					69
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,496,669	8,157	1,488,512	24,994	1,463,518
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,496,669	8,157	1,488,512	24,994	502,195
平成19年3月31日 残高(千円)	4,127,410	281,981	3,845,428	372,553	16,005,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		1,797,678	2,396,074	598,396
減価償却費		609,836	663,201	53,365
減損損失		10,948	-	10,948
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 ())		2,473	290,405	292,878
役員賞与引当金の増 加額		-	41,144	41,144
退職給付引当金の増 加額(又は減少額 ())		247,251	148,242	395,493
役員退職慰労引当金 の増加額(又は減少 額())		17,600	30,500	48,100
受取利息及び受取配 当金		83,908	100,112	16,203
支払利息		67,216	72,644	5,427
固定資産売却益		120,015	-	120,015
固定資産除却及び売 却損		72,108	26,745	45,362
売上債権の増加額		535,241	470,475	64,766
たな卸資産の増加額		134,101	142,978	8,877
仕入債務の増加額 (又は減少額 ())		45,791	144,121	189,912
役員賞与の支払額		44,623	53,197	8,573
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		587	862	275
その他		143,343	502,967	359,623
小計		2,095,770	2,321,883	226,112
利息及び配当金の受 取額		83,048	97,056	14,008
利息の支払額		67,216	72,644	5,427
法人税等の支払額		705,780	871,238	165,458
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,405,822	1,475,056	69,234

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	20,000	20,000
定期預金の払出によ る収入		13,720	-	13,720
有形固定資産の取得 による支出		1,518,522	1,200,448	318,073
有形固定資産の売却 による収入		182,978	1,250	181,727
無形固定資産の取得 による支出		-	610	610
投資有価証券の取得 による支出		357,138	345,242	11,896
投資有価証券の売却 による収入		-	5,050	5,050
その他		9,083	1,114	7,968
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,669,878	1,558,885	110,993
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		200,000	1,060,000	1,260,000
自己株式の取得によ る支出		1,017	69	947
配当金の支払額		294,885	386,381	91,496
少数株主への配当金 の支払額		7,150	9,053	1,903
その他		54,444	53,814	630
財務活動によるキャッ シュ・フロー		157,497	1,509,319	1,351,822
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,448	1,116	4,564
現金及び現金同等物の 減少額		418,105	1,594,264	1,176,159
現金及び現金同等物の 期首残高		3,067,037	2,648,931	418,105
現金及び現金同等物の 期末残高	1	2,648,931	1,054,666	1,594,264

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は4社であります。 連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(口) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(口) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,144千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度において退職金規程を改正した結果生じた過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フエルト商事㈱、東山フエルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、当社及び連結子会社東山フエルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部の評価・換算差額等における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は10,948千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,632,969千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1		1	<p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 101,627千円 支払手形 81,644千円</p>
2	<p>当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 23,342,459株</p> <p>自己株式の消却により発行済株式総数が減少しております。</p> <p>消却株式数 3,500,000株</p> <p>株式の取得価額の総額 2,114,810千円</p>	2	
3	<p>当社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 3,006,581株</p>	3	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 120,015千円	1									
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 40,042千円 機械装置及び運搬具 21,392千円 工具器具及び備品 2,890千円 固定資産撤去費用 117,657千円 計 181,981千円	2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,555千円 機械装置及び運搬具 16,591千円 工具器具及び備品 3,358千円 固定資産撤去費用 75,216千円 計 100,722千円								
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,783千円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 810千円 工具器具及び備品 429千円 計 1,240千円								
4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて今後使用見込みがなく、また地価が著しく下落している為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,948</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の種類別に区分し、資産のグルーピングを行っております。賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出した時価で評価しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948	4	
場所	用途	種類	金額 (千円)								
静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948								
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 151,203千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 139,892千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	-	-	23,342
合計	23,342	-	-	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	0	-	3,006
合計	3,006	0	-	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	203,358	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	183,022	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	223,693	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,261,931 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 613,000 現金及び現金同等物 <u>2,648,931</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,687,666 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 633,000 現金及び現金同等物 <u>1,054,666</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び運搬具	370,500	202,935	167,565	機械装置及び運搬具	386,209	257,519	128,689
工具器具及び備品	86,800	58,682	28,117	工具器具及び備品	92,555	75,481	17,073
合計	457,300	261,617	195,682	合計	478,764	333,001	145,763
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
70,576千円				69,277千円			
1年超				1年超			
135,495千円				85,284千円			
合計				合計			
206,071千円				154,562千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
82,101千円				84,728千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
68,895千円				71,383千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
13,594千円				11,754千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物及び構築物	396,986	11,490	385,496	建物及び構築物	396,986	28,725	368,261
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		14,078千円		1年内		14,651千円
	1年超		385,725千円		1年超		371,073千円
	合計		399,804千円		合計		385,725千円
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料		22,360千円		受取リース料		29,814千円
	減価償却費		11,490千円		減価償却費		17,235千円
	受取利息相当額		12,164千円		受取利息相当額		12,578千円
4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,437,811	11,936,916	9,499,105
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,437,811	11,936,916	9,499,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,864	4,438	6,426
	小計	10,864	4,438	6,426
合計		2,448,675	11,941,355	9,492,679

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	504,820

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,726,621	9,699,789	6,973,167
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,726,621	9,699,789	6,973,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,432	5,595	837
	債券	-	-	-
	その他	11,015	4,697	6,318
	小計	17,447	10,292	7,155
合計		2,744,069	9,710,081	6,966,012

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	553,314

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成18年3月31日）及び当連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。ただし、在外子会社は所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	4,284,037	4,437,622
(2) 年金資産	3,508,378	3,317,325
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	775,659	1,120,297
(4) 未認識数理計算上の差異	775,623	287,236
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	1,551,282	1,407,533

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	166,750	172,149
(2) 利息費用	100,299	103,615
(3) 期待運用収益	53,579	67,839
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	31,147	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	116,386	117,321
(6) 過去勤務費用	193,360	-
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	554,366	90,603

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5	主として5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	在外子会社 5	-
(6) 過去勤務債務の処理年数(年)	1	-

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社の欠損金	子会社の欠損金
94,991千円	78,441千円
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
648,882	591,684
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
111,126	96,400
未払従業員賞与	未払従業員賞与
200,682	205,762
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
74,547	74,547
未払事業税等	未払事業税等
47,512	42,722
その他	その他
247,577	178,140
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,425,319	1,267,698
評価性引当額	評価性引当額
162,991	182,587
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,262,327	1,085,111
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
163,000	157,000
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,875,025	2,844,920
その他	その他
6,876	4,878
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
4,044,902	3,006,799
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2,782,574	1,921,688
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.2	0.8
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	0.3
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
3.4	3.1
その他	その他
1.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
39.9	40.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,815,751千円	62,033千円	1,877,784千円
連結売上高			13,316,719千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	0.5%	14.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,981,544千円	56,527千円	2,038,071千円
連結売上高			13,711,835千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.5%	0.4%	14.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	791.96	768.74
1株当たり当期純利益(円)	48.83	68.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,047,893	1,400,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	54,882	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(54,882)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	993,010	1,400,971
期中平均株式数(千株)	20,336	20,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4		1,030,627		749,558	281,069
2. 売掛金			5,321,820		5,408,128	86,307
3. 製品			1,001,849		946,091	55,757
4. 原料			380,258		440,786	60,528
5. 仕掛品			849,534		930,804	81,269
6. 貯蔵品			23,149		26,713	3,564
7. 前払費用			13,128		3,235	9,892
8. 繰延税金資産			238,000		243,000	5,000
9. その他			56,923		65,403	8,480
流動資産合計		8,915,291	34.5	8,813,720	36.5	101,570
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,621,451		3,681,935		
減価償却累計額		2,247,347	1,374,103	2,293,008	1,388,927	14,823
(2) 構築物		494,157		489,485		
減価償却累計額		379,080	115,077	391,388	98,097	16,980
(3) 機械及び装置		10,245,267		10,451,962		
減価償却累計額		9,090,769	1,154,497	9,143,442	1,308,519	154,022
(4) 車両運搬具		87,662		74,581		
減価償却累計額		77,196	10,465	64,580	10,000	464
(5) 工具器具及び備品		1,150,548		1,171,232		
減価償却累計額		990,459	160,089	998,809	172,423	12,334
(6) 土地			764,388		764,388	-
(7) 建設仮勘定			258,339		713,312	454,972
有形固定資産合計			3,836,960		4,455,668	618,708
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			121,208		95,994	25,214
(2) その他			5,626		5,592	33
無形固定資産合計			126,834		101,586	25,248

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,543,438		9,481,771		2,061,667
(2) 関係会社株式		748,522		748,522		-
(3) 従業員長期貸付 金		7,726		3,691		4,034
(4) 関係会社長期貸 付金		568,000		464,000		104,000
(5) 長期前払費用		22,895		16,724		6,171
(6) 差入保証金		510		510		-
(7) 会員権		71,997		71,997		-
(8) その他		134,203		137,613		3,409
貸倒引当金		163,190		140,700		22,490
投資その他の資産 合計		12,934,104		10,784,131		2,149,972
固定資産合計		16,897,900	65.5	15,341,387	63.5	1,556,512
資産合計		25,813,191	100.0	24,155,108	100.0	1,658,083
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1	444,389		380,425		63,964
2. 買掛金	4	710,484		635,520		74,963
3. 短期借入金		4,170,000		4,070,000		100,000
4. 未払金		106,132		187,458		81,325
5. 未払法人税等		403,755		415,957		12,202
6. 未払消費税等		69,734		42,320		27,414
7. 未払費用		538,133		568,283		30,149
8. 預り金		21,579		17,541		4,037
9. 役員賞与引当金		-		35,000		35,000
10. 従業員預り金		493,370		503,594		10,224
11. 設備関係支払手形		34,348		116,880		82,532
12. その他		519		911		392
流動負債合計		6,992,447	27.1	6,973,895	28.8	18,551
固定負債						
1. 長期未払金		83,372		66,878		16,494
2. 繰延税金負債		3,004,000		2,102,000		902,000
3. 退職給付引当金		1,100,019		945,057		154,961
4. 役員退職慰労引当 金		198,000		233,800		35,800
5. 受入保証金	4	215,193		220,930		5,736

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
固定負債合計			4,600,585	17.8		3,568,666	14.8	1,031,919
負債合計			11,593,032	44.9		10,542,561	43.6	1,050,470
(資本の部)								
資本金	2		2,435,425	9.4		-	-	2,435,425
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,325,495				-		
資本剰余金合計			1,325,495	5.1		-	-	1,325,495
利益剰余金								
1. 利益準備金		303,207				-		303,207
2. 任意積立金								
(1) 設備改良積立金		130,000				-		130,000
(2) 固定資産圧縮積立金		190,683				-		190,683
(3) 別途積立金		4,978,237				-		4,978,237
3. 当期末処分利益		1,454,277				-		1,454,277
利益剰余金合計			7,056,405	27.4		-	-	7,056,405
その他有価証券評価差額金			5,219,513	20.2		-	-	5,219,513
自己株式	3		1,816,680	7.0		-	-	1,816,680
資本合計			14,220,158	55.1		-	-	14,220,158
負債・資本合計			25,813,191	100.0		-	-	25,813,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	2,435,425	10.1	2,435,425
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	1,325,495		1,325,495
資本剰余金合計		-	-	1,325,495	5.5	1,325,495
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	303,207		303,207
(2) その他利益剰余金						
設備改良積立金		-	-	130,000		130,000
固定資産圧縮積立金		-	-	227,982		227,982
別途積立金		-	-	4,978,237		4,978,237
繰越利益剰余金		-	-	2,202,472		2,202,472
利益剰余金合計		-	-	7,841,900	32.5	7,841,900
4. 自己株式		-	-	1,816,750	7.6	1,816,750
株主資本合計		-	-	9,786,070	40.5	9,786,070
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3,826,476	15.9	3,826,476
評価・換算差額等合計		-	-	3,826,476	15.9	3,826,476
純資産合計		-	-	13,612,546	56.4	13,612,546
負債純資産合計		-	-	24,155,108	100.0	24,155,108

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1							
1. 製品売上高		10,045,670			10,431,224			
2. 商品売上高		730,306	10,775,976	100.0	682,484	11,113,709	100.0	337,732
売上原価								
1. 製品半製品期首たな 卸高		944,755			1,001,849			
2. 商品仕入高		684,378			638,651			
3. 当期製品半製品製造 原価	1 7	7,153,303			7,136,016			
合計		8,782,438			8,776,517			
4. 他勘定振替高	2	63,721			58,944			
5. 製品半製品期末たな 卸高		1,001,849	7,716,868	71.6	946,091	7,771,481	69.9	54,613
売上総利益			3,059,108	28.4		3,342,227	30.1	283,118
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		42,967			45,775			
2. 給料手当		836,687			872,629			
3. 退職金		20,330			3,756			
4. 退職給付費用		49,661			8,699			
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		38,900			35,800			
6. 福利厚生費		101,260			124,046			
7. 旅費交通費		126,858			130,254			
8. 事務用消耗品費		54,620			53,578			
9. 不動産賃借料		1,188			1,188			
10. 租税公課		17,905			16,917			
11. 減価償却費		94,737			92,564			
12. 雑費	1	330,189	1,715,306	15.9	409,289	1,794,498	16.2	79,192
営業利益			1,343,802	12.5		1,547,728	13.9	203,926
営業外収益								
1. 受取利息	1	5,098			7,506			
2. 受取配当金	1	100,964			115,519			
3. 賃貸料	1	391,513			402,999			
4. 雑収入	1	64,729	562,305	5.2	83,744	609,770	5.5	47,464

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		43,391		50,185		
2. たな卸資産処分損	3	54,078		40,488		
3. 出向者退職給付費用		32,352		5,297		
4. 貸与資産固定資産税		53,877		53,862		
5. 貸与資産管理費		119,194		141,604		
6. 雑支出		55,215	358,110	45,198	336,636	21,473
経常利益			1,547,997		1,820,862	272,865
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	120,015		-		
2. 貸倒引当金戻入益		24,300		22,700		
3. 発電装置使用契約等 解約和解金		-	144,315	220,000	242,700	98,384
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	180,292		100,149		
2. 固定資産売却損	6	-		537		
3. 退職給付費用		193,360	373,652	-	100,686	272,966
税引前当期純利益			1,318,660		1,962,876	644,216
法人税、住民税及び 事業税		636,000		710,000		
法人税等調整額		127,000	509,000	48,000	758,000	249,000
当期純利益			809,660		1,204,876	395,216
前期繰越利益			2,881,443		-	
自己株式消却額			2,114,810		-	
中間配当額			122,015		-	
当期末処分利益			1,454,277		-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (定時株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,454,277
任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金取崩高		9,606	9,606
合計			1,463,884
利益処分額			
1. 配当金		203,358	
2. 取締役賞与金		33,000	
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		56,352	292,711
次期繰越利益			1,171,172

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	6,753,198	1,816,680	9,000,645	5,219,513	14,220,158
事業年度中の変動額								
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立								
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)								
固定資産圧縮積立金の取崩し								
利益処分による剰余金の配当				203,358		203,358		203,358
剰余金の配当(中間配当)				183,022		183,022		183,022
利益処分による役員賞与				33,000		33,000		33,000
当期純利益				1,204,876		1,204,876		1,204,876
自己株式の取得					69	69		69
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							1,393,037	1,393,037
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	785,494	69	785,424	1,393,037	607,612
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	7,538,692	1,816,750	9,786,070	3,826,476	13,612,546

(注) その他利益剰余金の内訳

	設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	130,000	190,683	4,978,237	1,454,277	6,753,198
事業年度中の変動額					
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立		56,352		56,352	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)		9,606		9,606	-
固定資産圧縮積立金の取崩し		9,446		9,446	-
利益処分による剰余金の配当				203,358	203,358
剰余金の配当(中間配当)				183,022	183,022
利益処分による役員賞与				33,000	33,000
当期純利益				1,204,876	1,204,876
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	37,299	-	748,194	785,494
平成19年3月31日 残高 (千円)	130,000	227,982	4,978,237	2,202,472	7,538,692

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、半製品、仕掛品 同左 (2) 原料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度において退職金規程を改正した結果生じた過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,612,546千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1		1	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 72,916千円</p>
2	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 96,500,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 23,342,459株</p> <p>自己株式の消却により発行済株式総数が減少しております。</p> <p>消却株式数 3,500,000株</p> <p>株式の取得価額の総額 2,114,810千円</p>	2	
3	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3,006,581株</p>	3	
4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,321,820千円</p> <p>買掛金 82,751千円</p> <p>受入保証金 15,890千円</p>	4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,408,128千円</p> <p>買掛金 73,340千円</p> <p>受入保証金 15,890千円</p>
5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、有価証券の時価評価に伴い増加した純資産額5,219,513千円は配当に充てることが制限されております。</p>	5	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	(関係会社との取引に係るもの) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 10,775,976千円 仕入高 664,785千円 業務委託料 32,048千円 受取利息 4,639千円 受取配当金 28,594千円 賃貸料 43,240千円 雑収入 53,420千円	1	(関係会社との取引に係るもの) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 11,113,709千円 仕入高 788,829千円 業務委託料 38,161千円 受取利息 6,902千円 受取配当金 28,420千円 賃貸料 43,240千円 雑収入 42,701千円
2	この内訳は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 39,530千円 (2) 製品半製品自家消費分ほか 24,191千円	2	この内訳は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 34,553千円 (2) 製品半製品自家消費分ほか 24,391千円
3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 9,976千円 仕掛品 44,102千円 計 54,078千円	3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 3,472千円 仕掛品 37,016千円 計 40,488千円
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 120,015 千円	4	
5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 35,012千円 構築物 5,017千円 機械及び装置 19,924千円 車両運搬具 28千円 工具器具及び備品 2,652千円 固定資産撤去費用 117,657千円 計 180,292千円	5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,209千円 構築物 346千円 機械及び装置 16,231千円 車両運搬具 - 千円 工具器具及び備品 3,145千円 固定資産撤去費用 75,216千円 計 100,149千円
6		6	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 537 千円
7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 151,203千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 139,892千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,006	0	-	3,006
合計	3,006	0	-	3,006

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金超過額 553,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金 81,000</p> <p>未払従業員賞与 169,000</p> <p>ゴルフ会員権評価損 42,000</p> <p>未払事業税等 39,000</p> <p>その他 163,000</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,047,000</p> <p>評価性引当額 68,000</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 979,000</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 163,000</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,582,000</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,745,000</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,766,000</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金超過額 494,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金 95,000</p> <p>未払従業員賞与 173,000</p> <p>ゴルフ会員権評価損 42,000</p> <p>未払事業税等 41,000</p> <p>その他 148,000</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 993,000</p> <p>評価性引当額 68,000</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 925,000</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 157,000</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,627,000</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,784,000</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,859,000</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割等 0.6</p> <p>法人税の特別控除額 4.6</p> <p>評価性引当額 2.1</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>法人税の特別控除額 2.8</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6</p>

(重要な後発事象)

連結子会社との合併

当社は、当社の連結子会社である日本フエルト商事株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、製造、販売一体化による販売力、競争力、品質保証体制の一層の強化を図る事を目的として吸収合併を行うものであります。また機能統合により経営資源の集中と効率化を目指してまいります。

(2) 合併の要旨

合併年月日

平成19年4月1日

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本フエルト商事株式会社は解散いたしました。

合併比率並びに合併交付金

日本フエルト商事株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払はありません。

実施した会計処理の概要

企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針における、共通支配下の取引等の会計処理によりております。

・ 合併により増加した総資産	2,019,517千円
内訳 流動資産	1,334,695千円
固定資産	684,821千円
・ 合併により増加した負債	710,859千円
内訳 流動負債	523,274千円
固定負債	187,584千円

- ・ 共通支配下の取引等の会計処理における親会社が子会社を吸収合併する場合の会計処理に伴い、子会社から受け入れた資産と負債との差額のうち株主資本と当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額1,013,382千円を平成20年3月期の特別利益に計上しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比(%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	12,882,819千円	2.4
合計	12,882,819千円	2.4

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	10,663,834千円	4.0	4,690,996千円	4.0
工業用フェルト	1,973,945千円	11.4	1,302,474千円	13.1
仕入商品	940,908千円	3.2	-	-
合計	13,578,689千円	0.9	5,993,470千円	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	10,573,517千円	4.9
工業用フェルト	2,197,409千円	3.0
仕入商品	940,908千円	3.2
合計	13,711,835千円	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。